経済産業省

事業委託先の公募に係る説明資料

令和４年度 外部人材活用･地域人材育成事業

（地域の持続的発展のための中小商業者等の機能活性化事業）

事業概要

中小企業庁　商業課
地域経済産業グループ　中心市街地活性化室

地域の持続的発展のための中小商業者等の機能活性化事業

令和4年度予算案額 4.6億円（5.5億円）

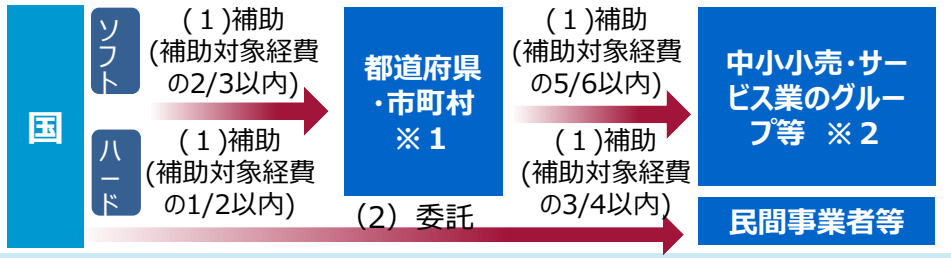
中小企業庁　商業課
地域経済産業グループ
中心市街地活性化室

事業の内容

事業目的・概要

- 中小小売・サービス業者（中小商業者等）は、商店街等として集積することで、商業機能の提供やコミュニティの中心となるなど、地域の持続的発展に欠くことのできない重要な存在です。
- 近年の人口減少や電子商取引の台頭など、地域経済の構造変化に伴い、商店街等は地域における雇用や生活関連サービスなど生活に不可欠な機能の維持・確保を担う主体としての期待が高まっています。
- このため、中小商業者等のグループが、商店街等において、来街者の消費動向や需要の変化を踏まえ、需要に応じた最適な供給体制（テナントミックス）の実現を目指す取組を地方公共団体が支援する場合に、国がその費用の一部を補助します。
- また、取組にあたって、地方公共団体の創業支援事業や、地域金融機関との連携を促すことにより、中小商業者等のグループが地域の新たなニーズに対応する取組を後押しし、地域の持続的発展を促進します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



※１.国⇒市町村⇒事業者、国⇒都道府県⇒事業者、国⇒都道府県⇒市町村⇒事業者
※２.まちづくり会社、商店街組織、飲食店街、温泉組合など

事業イメージ

（1）地域商業機能複合化推進事業

【ソフト事業】デジタルツールの活用やチャレンジショップの実施

AIカメラ等の導入による来街者の属性・回遊情報の収集・分析や、空き店舗等を活用したチャレンジショップの実施による消費者ニーズの把握等、テナントミックスの実現に繋がる情報の収集・分析に係る取組を支援します。

【ハード事業】新たな需要を創出する施設の整備

最適なテナントミックスを実現するため、来街者の属性や消費動向等の分析を踏まえ、エリア全体への波及効果をもたらす魅力的な施設の整備を行う取組を支援します。

※テナントミックスとは、商業集積活性化を図るための最適なテナント（業種業態）の組み合わせを意味しており、本事業では、地域の新たなニーズや需要に対応した最適な供給体制を面的に構築すること。

【商店街等に新たな需要を創出する施設等を整備した事例（油津商店街：宮崎県日南市）】

創業拠点

多目的利用スペース

働く場の誘致

（2）外部人材活用・地域人材育成事業

地域に外部の専門人材を派遣し、テナントミックスの実現に向けた推進体制の構築や計画策定等を後押しするワークショップ等の伴走支援を実施するとともに、当該取組の全国への横展開を促進します。

本事業の概要（全体像）

- 本事業では、商店街等が抱える課題の深掘り・特定から事業化に至るまでの課題解決のノウハウを身に付けるワークショップ、他地域にとって参考になる先進的なモデル事例に対する事業の磨き上げを行う専門人材の派遣、先進事例からの学びや先進地で活躍する方々の想いを共有するシンポジウムを実施する。
- これらの取組を通じて、地域で活躍する人材を育成しつつ、多様な関係者を巻き込んだ推進体制づくりを支援することで、新たな価値を生み出した個性的で多様性のある商店街づくりを促し、地域の持続可能な発展に向けた取組を後押しすることを目的とする。

【本事業のイメージ図】

１．ワークショップの開催

- 地域の魅力・価値向上を図り、持続可能な地域に変革したいという想いを持つ商店街等を対象に、専門人材を派遣し、商店街等が抱える課題の解決に向けたワークショップを開催する（１５地域以上）。
- 商店街等の活性化を担う人材が、エリアの抱える課題の深掘り・特定から事業化に至るまでの課題解決のノウハウを身に付けるなど、人材の育成を図るとともに、多様な関係者が協力し合う推進体制の構築を図る。

①開催地域の募集・開催地域との事前調整

地域の魅力・価値向上を図り、変革したい商店街等

→ 応募・採択 →

専門人材派遣とワークショップの開催に向けた意識合わせ

→ 専門人材をマッチングし派遣 →

ワークショップの開催

②ワークショップの開催

ワークショップの開催イメージ（例）

事前調整

＝各回２名以上の専門人材を派遣（課題の深掘り・役割分担・スケジュール設定・資金調達の方法などをアドバイス）

１回目 » ２回目 » ３回目 » ４回目 » ５回目 » ６回目 » ７回目 » ８回目 » 将来像に向けた取組の開始

課題の特定
課題の整理・優先付け、目指す姿の検討等

事業化に向けた検討
取組の方向性・具体的な手段・体制の決定等

取組の具体化
役割・スケジュールの決定等（アクションプランの作成）

✓ ワークショップの開催回数は、開催地域が掲げる課題やその取組の熟度に応じて、１地域４～８回の間で調整。
✓ 議題や進め方、派遣する専門人材などについても、開催地域が抱える課題やその取組の熟度に応じて、柔軟に変更しながら進行。

専門人材の候補者、専門人材のマッチングの方法、ワークショップの進め方などについて、積極的にご提案ください。

２．地域商業機能複合化推進事業（補助事業）との連携

- 中小企業庁の補助事業である「令和４年度 地域商業機能複合化推進事業（以下、補助事業という。）」で採択された事業（以下、モデル事業という。）に対し専門人材を派遣する。
- 巻き込むべきプレイヤー・団体の掘り起こし、事業の効果測定、PDCAサイクル構築に向けた中期的な計画の見直し、広報など、当該モデル事業の更なる磨き上げができるよう助言等を行い、他地域にとって参考となる先進的なモデル事例となるための後押しを行う。

事業イメージ

（1）地域商業機能複合化推進事業

【ソフト事業】デジタルツールの活用やチャレンジショップの実施

AIカメラ等の導入による来街者の属性・回遊情報の収集・分析や、空き店舗等を活用したチャレンジショップの実施による消費者ニーズの把握等、テナントミックスの実現に繋がる情報の収集・分析に係る取組を支援します。

【ハード事業】新たな需要を創出する施設の整備

最適なテナントミックスを実現するため、来街者の属性や消費動向等の分析を踏まえ、エリア全体への波及効果をもたらす魅力的な施設の整備を行う取組を支援します。

※テナントミックスとは、商業集積活性化を図るための最適なテナント（業種業態）の組み合わせを意味しており、本事業では、地域の新たなニーズや需要に対応した最適な供給体制を面的に構築すること。

【商店街等に新たな需要を創出する施設等を整備した事例（油津商店街：宮崎県日南市）】

創業拠点

多目的利用スペース

働く場の誘致

（2）外部人材活用・地域人材育成事業

地域に外部の専門人材を派遣し、テナントミックスの実現に向けた推進体制の構築や計画策定等を後押しするワークショップ等の伴走支援を実施するとともに、当該取組の全国への横展開を促進します。

補助事業のモデル事業

専門人材の派遣

委託事業

基本項目（主なもの）

○専門人材を派遣する地域数：２０件程度（採択件数による）
○派遣回数・人数：１回×１名（モデル事業ごと）
○派遣時期：モデル事業の事業者の希望に応じること

ご提案いただきたい事項

○専門人材のマッチング

事業を推進するに当たって抱えている課題などの聞き取りを行い、当該モデル事業の実施効果を高める観点から必要なノウハウを有する専門人材を選定いただきます。
専門人材の候補者、専門人材のマッチングの方法などについて、ご提案ください。

参考：令和３年度の補助事業における公募スケジュール・採択数（実績）

１次募集	公募期間：令和3年3月25日～令和3年4月28日 採択件数：８件（令和3年5月28日公表）
２次募集	公募期間：令和3年6月28日～令和3年7月21日 採択件数：４件（令和3年8月13日公表）
３次募集	公募期間：令和3年8月13日～令和3年9月3日 採択件数：２件（令和3年9月24日公表）

３．シンポジウムの開催

- 商店街や中心市街地などでパイオニアとして活躍している方々に、令和における商店街像を探りつつ、商店街・地域の未来を議論していただくシンポジウムを開催する。
- 先進事例の横展開や先進地で活躍する方々の想いを共有することで、地域の魅力・価値向上を図り、持続可能な地域に変革しようとする機運の醸成、意識の啓発を図る。

基本項目（主なもの）

ⅱ．開催時期
　８月・１０月・１月にて各１回
ⅲ．開催方法
　現地及びオンライン参加を併用したハイブリッド方式にて開催すること。

ご提案いただきたい事項

ⅰ．開催場所（地方創生・地域活性化の観点から、全国で３カ所）
ⅳ．シンポジウムの名称（本事業及びシンポジウム開催の目的に合致した名称）
ⅴ．各回のテーマ（本事業及びシンポジウム開催の目的に合致したテーマ）
ⅵ．登壇者（本事業の目的やシンポジウム各回のテーマに合致した人材を各３～４名）
ⅶ．各種広報（多様な関係者がシンポジウムに参加者いただけるような工夫）

■参考：令和３年度の開催実績（予定を含む）

開催地	開催日時	テーマ
札幌市	令和4年2月7日（月） 14:00～16:30	商店街のリーダーとチームづくり －未来への結果をつくる地域、チームに必要な要件とは－
仙台市	令和4年2月14日（月） 14:00～16:30	商店街の挑戦を促す新たな金流 －クラウドファンディングから民間投資まで－
さいたま市	令和4年2月18日（金） 14:00～16:30	地域の社会課題に向き合う商店街 －商店の集まる街から生活を支える街へ－
名古屋市	令和4年2月5日（土） 14:00～16:30	地域におけるデジタルマーケティングの推進 －デジタルデータを活かしたまちづくり－
大阪市	令和4年2月16日（水） 14:00～16:15	商店街発の地域ブランドの構築 －地域資源の発掘から活用まで－
広島市	令和4年2月22日（火） 14:00～16:30	エリア一体での最適なテナントミックスの実現 －地域のニーズや需要にあった商店街づくり－
高松市	令和4年3月1日（火） 13:30～16:00	リノベーションを用いたまちづくりの未来 －商店街における新たな価値や個性の創出－
福岡市	令和4年2月23日（水） 14:00～16:15	地域コミュニティを支える「場」としての商店街 －自分ゴト化するまちづくり－

■参考：令和３年度の広報チラシ（四国開催分）

参考資料

参考：地域商業機能複合化推進事業の概要（現時点版）

※詳細は３月末までに中小企業庁ホームページにて公表予定

＜事業内容・特徴＞

事業実施前

- 計画の作成（仮説の設定）
  - ✓ 地域住民等のニーズ・需要の把握
  - ✓ 商店街等のあるべき姿の設定

事業実施（間接補助事業の内容）

① ソフト事業
- チャレンジショップの実施
- データ収集・分析、分析結果をもとにした改善
- 需要構造に適した供給体制の構築

or

② ハード事業
- 商店街等にない新たな機能の導入（施設整備等）とエリアへの波及効果等の分析
- データ収集・分析、分析結果をもとにした改善
- 需要構造に適した供給体制の構築

●データ収集・分析体制の構築（AIカメラ・POS・電子決済等の導入による消費動向等の分析）
- ✓ お試し店舗・施設の顧客の属性・消費動向等（※）の把握
- ✓ お試し店舗・施設の成果分析（成功要因・失敗要因の把握）
- ✓ 商店街等への来街者の属性・消費動向等（※）の把握
- ✓ 周辺店舗や商店街等の歩行者通行量・売上・雇用の変化の把握 等

（※）年代、性別、居住地、来街回数・目的、他店舗の利用状況、消費額、滞在時間等

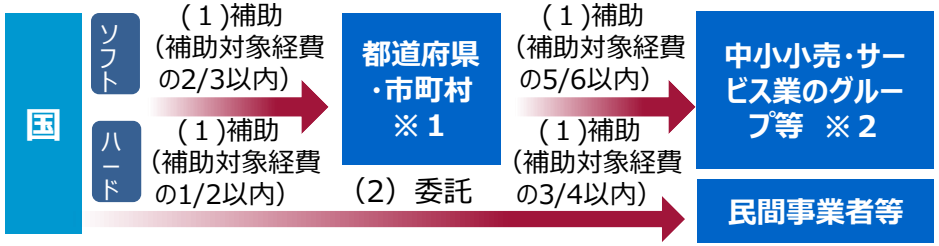
●需要構造に適した供給体制の構築（テナントミックスの仕組み等の構築）
- ✓ 需要構造に適した新規出店ができる環境整備（複数の空き店舗所有者と物件利活用の合意形成 等）
- ✓ 収集・分析したデータを活用した既存店舗の事業の見直し
- ✓ 土地・建物の所有と利用の分離やエリアマネジメント負担金制度(日本版BID)の構築 等

事業実施後

- データを継続して収集
- データを活用しあるべき姿に向けたPDCA
- 効果報告(5年間)

- ➢ 地域ニーズ・需要に対応
- ➢ 最適なテナントミックス
- ➢ 商店街等の機能活性化
- ➢ 地域の持続的発展へ

＜スキーム（間接補助事業）＞



※１.国⇒市町村⇒事業者、国⇒都道府県⇒事業者、国⇒都道府県⇒市町村⇒事業者
※２.まちづくり会社、商店街組織、飲食店街、温泉組合等

＜補助率＞

国庫補助金の額は、地方公共団体が間接補助事業者に交付する額に対し、補助率（ソフト4/5・ハード2/3）を乗じて得た額。補助対象経費に対する補助率は左図のとおり。

＜補助上限額＞

- 消費動向等分析・テナントミックス構築事業(ソフト事業)：**4,000千円**
- 商店街等新機能導入促進事業（ハード事業）：　**40,000千円**

参考：ワークショップに派遣される専門人材の皆様に意識いただきたいポイント

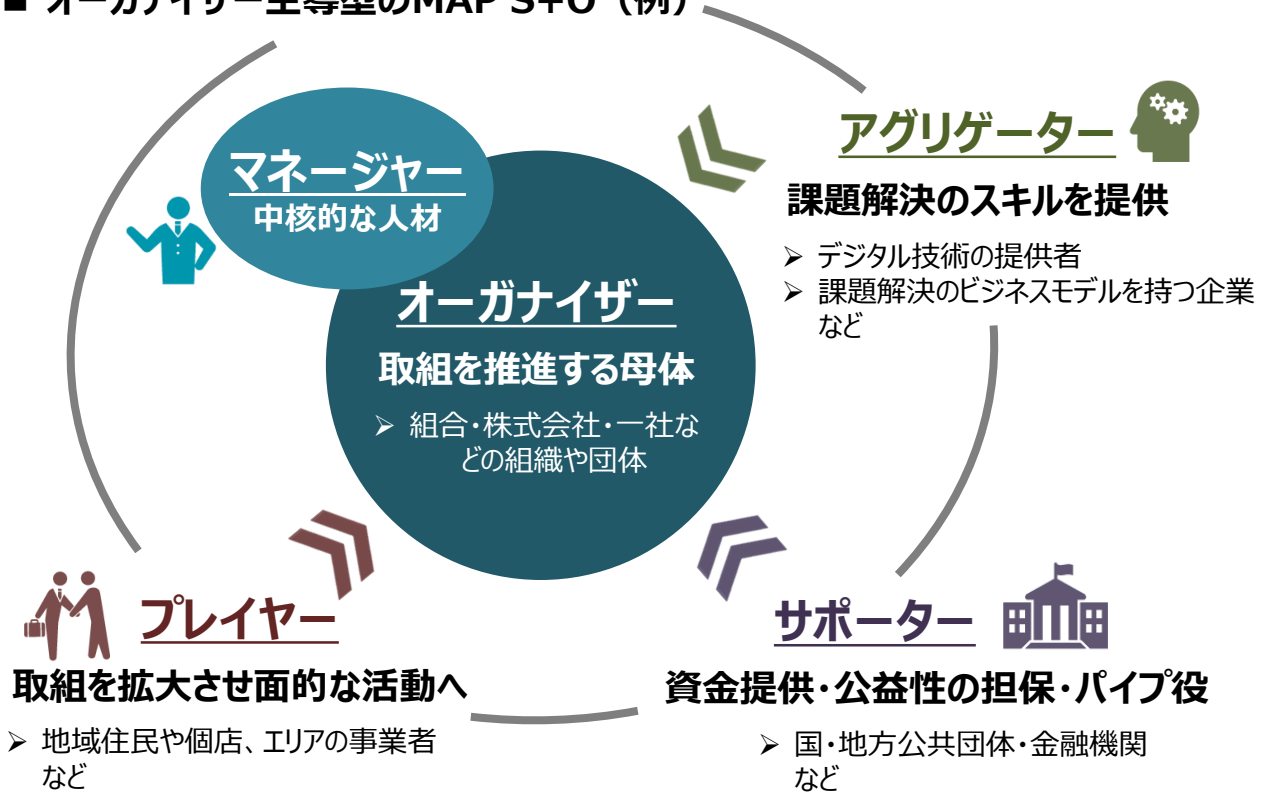
- ワークショップ（以下、WSという。）に派遣される専門人材の皆様には、下記の点を意識していただきながら、WS参加者にご助言いただきたいと考えております。

ポイント１	● **域内人材の育成** 課題解決のノウハウを提供いただき、WS参加者のスキルアップを図りながら、地域の主体的な取組を後押しいただきたい。
ポイント２	● **地域への伴走支援** 地域から設定された課題ありきではなく、地域の関係者の声を傾聴いただきながら、地域に内在化する問題を掘り起こし、課題を整理いただきたい。
ポイント３	● **最適なテナントミックスの観点** 可能な限り、WS参加地域が、本事業の主眼である最適なテナントミックスの構築（地域の新たなニーズや需要に対応した最適な供給体制を面的に構築）を目指していただけるようご助言いただきたい。
ポイント４	● **多様な関係者を巻き込んだ連携体制の構築** 地域の持続可能な発展に向けた取組へと活動を広げていただくために、WS参加者の取組について、多様な関係者を巻き込んだ連携体制となるよう、積極的にご助言いただきたい。 ※次ページに連携体制の在り方を作成しておりますので、ご参照ください。
ポイント５	● **アウトプットのブラッシュアップ** WS開催後に地域が自走できるよう、取組の内容や役割、スケジュールを整理した「アクションプラン」をWS参加者の皆様に作成いただきますので、作成をサポートいただきたい。

参考：連携体制の在り方（多様な関係者を巻き込んだ連携体制の構築）

多様な関係者を巻き込んだ連携体制（MAP'S+O）

■ オーガナイザー主導型のMAP'S+O（例）



■ MAP'S+Oの定義（マップスプラスオー）

M マネージャー	地域の持続的発展に取り組む中核的な人材
A アグリゲーター	広域に対し、地域の持続的発展に資する製品又はサービスを供給する組織
P プレイヤー	マネージャー及びオーガナイザーに対し協力・連携する地域内外の組織・人材
S サポーター	オーガナイザーへ支援を行う地方公共団体
O オーガナイザー	マネージャーが所属し、アグリゲーター及びプレイヤーと連携して取組の中心となる組織

（出典）経済産業省・地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会報告書より（令和２年９月）※一部修正

持続可能な地域に向けたロードマップ

地域のビジョン・コンセプト
（目指すべき姿）

MAP

地域の実情に応じ、多様な関係者を巻き込んだ連携体制の構築（MAP'S+Oの構築）

地域の魅力・価値向上
ヒト・モノ・カネの集まる持続可能な地域へ